記入例

別記様式第26号（第11条関係）

障害福祉サービス事業等 開始／変更 届

開始・変更しようとする事業	種類	就労継続支援B型
	提供する便宜等の内容	通常の事業所に雇用されることが困難な障害者に対し、生産活動その他の活動の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を供与する。
経営者（法人）	氏名（名称）	栃木　咲子
	住所（事務所の所在地）	栃木県宇都宮市塙田〇〇
基本約款	別添Ⅰ	

職員の職種	職務の内容	職員の定数
管理者兼サービス管理責任者	・事業所の運営管理及び従業者の指揮監督 ・個別支援計画の作成及び支援の統括	1.0人
職業指導員	作業活動の指導及び就労に必要な知識・技能の習得に関する支援	1.0人
生活支援員	日常生活上の支援、相談援助その他必要な支援	1.5人
	合計	3.5人

主な職員の氏名	栃木　一郎	
主な職員の経歴	別添Ⅱ	
事業を行おうとする区域	●●市、△△町、□□市	
事業の用に供する施設又は住居	名称	就労継続支援B型とちまる
	所在地	栃木県□〇市〇△３－３－１
	利用定員	20名
事業開始の予定年月日	令和８年４月１日	

１　上記のとおり、障害福祉サービス事業等を開始しますので、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第79条第２項の規定により届け出ます。

２　上記のとおり、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第79条第２項の規定により届け出た事項を変更しましたので、同条第３項の規定により届け出ます。

令和８年４月１日

事業経営者
住所（事務所の所在地）
栃木県宇都宮市塙田〇〇
氏名（名称）
栃木　咲子

栃木県知事　　様

種類

「一　障害福祉サービス事業」の場合には、障害福祉サービスの種類を記入する。それ以外の場合には事業の名称（二～五）を記入する。

届出対象サービス

一　障害福祉サービス事業
二　一般相談支援事業及び特定相談支援事業
三　移動支援事業
四　地域活動支援センターを経営する事業
五　福祉ホームを経営する事業

提供する便宜等の内容

事業者が当該事業により提供する便宜の種類等その事業の内容を記入する。

主な職員の氏名

管理者（施設長）、当該事業のサービス提供責任者等の氏名を記載。

事業の用に供する施設又は住居

以下に該当する場合のみ記載。

一　障害福祉サービス事業
・生活介護
・短期入所
・自立訓練
・就労移行支援
・就労選択支援
・就労継続支援
・共同生活援助
四　地域活動支援センターを経営する事業
五　福祉ホームを経営する事業

その他添付書類

以下の書類を併せて提出する。
新規指定書類として提出しているものについては、省略可能。

・基本約款（法人の定款等）
・「主な職員の氏名」に記載した職員の経歴書
・収支予算書
・事業計画書

（その他）
・**複数の種類の障害福祉サービス事業等を開始する際**には、**それぞれの種類ごとに**開始届を作成する。
・記載内容が多い場合には、行列等追加し、この様式に準じた届を作成する。
・**事業の種類を変更しようとするとき**は、新たな事業の開始として開始届を届け出る。
・変更の場合には、変更箇所のみ記載する。